

市民おもしろ塾

最新の経済動向知る

日銀秋田の片桐支店長が解説

日銀秋田支店の片桐大地支店長（50）の講演「2024年の経済動向とお金の話」が27日、能代市中央公民館で開かれ、賃金と物価の好循環や日本経済と地方経済の関係、進む地方銀行

の合併の背景などに理解を深めた。

片桐支店長は、日銀の植田和男総裁が言及した輸入物価上昇に起因する「第1の力」と、賃金の上昇しさらに物価上昇を招くという

「第2の力」の二つが物価上昇に作用する考えを説明。

日銀は先の金融政策決定会合で短期金利をマイナスにし、長期金利をゼロ％程度に抑える現在の金融緩和策を維持することを決めたが、2％の物価安定目標が賃金の上昇を伴う形で達成される見通しが立てば金融緩和策を転換する方針だとし、「第2の力が主力になれば金融政策を変えられる」と話した。

個人消費の増加、価格転嫁などの値上げ、企業収益の上振れ、賃上げの循環に「30年間眠っていたがこれが本来の経済成長の姿。秋田市でも賃上げが増えており、この循環を1周半した」とし、日銀短観でも示す通り県内景気は緩やかに回復していると話した。

深刻な人手不足については「秋田県は人口減少が先んじて進んでおり、もはや

有効求人倍率が上がった下がったを議論してもしょうがない」と説明。転職活動を始めた理由のトップが「給料が低かった」、入社を決めた理由1位が「給与が良い」だったとするマイナビ「転職動向調査2023年版」の結果を紹介し「これからの企業は給料を上げなければ勝負にならない」と強調。物価高の元でも消費が腰折れせずに推移するためには持続的な賃上げが必要で、消費が崩れると企業の価格設定行動も後退する恐れがあるとした。

北都銀行と荘内銀行など金融機関の合併が進む理由の一つは、取引先に供給できる資金量が増えるなど経営基盤の強化があるとし、能代山本沖で進む洋上風力発電を例に出した。片桐支店長は「洋上風力は数千億円の仕事費がかかるが、大

手にやられず地元との関与を高めるには経営規模を大きくしなければならぬ。大きくしなければ貸せる額が全然違ってくる。大きい方が大きくコミットし、地元

を促せる」と述べた。昨年3月に秋田支店長に

就任してから本県の山々を制覇している行動派で、「洋上風力発電では魚が取れなくなる」と言われているようなので、秋田港で魚釣りを試したら洋上風車が漁礁に

なっていて45歳のマダイが釣れた。自分でさばいて食べた」と笑顔で語った。

このほか消費者マインド、インバウンド需要、輸入価格と販売価格の見通し、春闘の動向、賃金と物価の関係、7月3日に発行される新紙幣についても解説した。

講演は市民おもしろ塾主催で30人余りが参加した。



日銀秋田支店の片桐支店長が講演（能代市中央公民館で）